

■背景と調査の重要性

本格的な少子高齢社会が到来しつつある現在、日本の国民医療費は2013年度に年間40兆円を初めて超えた。また、日本のうつ病患者数は約100万人、うつ病による経済的損失は約1兆円とされている。後者に対しては、平成27年12月から労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が施行されており、労働者のストレス状況を定期的に検査し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、職場環境の改善につなげる取組がなされている。国民医療費の削減や気分障害による経済的損失の抑制には健康寿命の延伸と健康状態の維持管理が最も効果的な対策である。そのために、治療/疾病予防措置/リハビリテーションを含む医療の質の向上が強く求められている。医療の質は、その医療に関わる人がどれだけ満足したかにより評価され、求められる質の内容は立場によって異なる。例えば、患者が求める医療の質とは診療の正確性や苦痛の軽減、費用の低減であり、医師が求めるそれは達成感や報酬、負担の低減である。医療の質の向上に資する方策の1つは、ICTによる高齢者の健康状態や労働者のメンタルヘルス状態の常時モニタリング、在宅/遠隔医療などを十分に利活用できるようにすることである。また、医療機関/地方行政/地域社会などとの連携を密にとる仕組みも必要である。

これまでにエレクトロニクスや通信技術の組み合わせで個別のデバイスやシステムは数多く開発され、フィジカルヘルスケアではいくつかの成功事例もある。一方で、うつ病などの気分障害やストレスを明確に検知できるデバイス技術が確立していないためにメンタルヘルスケアでの成功事例はないに等しい。今後、高齢者数の増加とともに働き盛りの年代の気分障害患者数の増加も大いに懸念されている。高齢者や気分障害患者と直接向き合う医療従事者の意見を十分に落とし込んだヒューマンケア用のデバイス開発やシステム構築が解決策として非常に重要であり、詳細な調査を行う必要性と重要性は極めて高いと言える。

■調査候補項目

電子デバイスやセンサ、通信、情報処理技術を駆使した健康寿命延伸用及びメンタルヘルス維持管理用のヒューマンケアデバイス・システム技術を調査する。特に医療従事者を中心とした現場の意見をレビューし、医療機器とメンタルヘルス機器用デバイスの調査及び得られる医療情報を最大限に活用できる仕組みの調査を行う。また、医療クラウドによる24時間診察や、医療ビッグデータや人工知能(AI)を健康問題の早期発見に活用する情報処理技術など、心も含めた健康長寿社会に貢献できるヒューマンケアデバイス・システム技術を調査していく。

- ・高齢者見守り用の各種センサ・デバイス・システム技術
- ・リハビリテーション用の各種センサ・デバイス・システム技術
- ・メンタルヘルス用の各種センサ・デバイス・システム技術
- ・ヒューマンケア技術のマーケット状況と動向(国内外)
- ・ヒューマンケア技術の標準化・規格動向

■参加企業：8社（敬称略／順不同）

ソニー、日本電気、パナソニック、日立製作所、富士通研究所、三菱電機、村田製作所、
リコー

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-3 Tel : 03-5218-1059 / Fax : 03-5218-1078

